

新宿区議会第2回定例会報告 6月10日~6月19日



代表質問

さらに認可保育園を増やして待機児童をゼロに
株式会社参入によるリスク回避対策を

0歳児の待機児童対策について

区が単筒・複地域を中心に認可保育園4所、保育ルーム3所を開設する緊急対策を実施することとは大いに評価するが、0才児は6人分しか増えない。区は、1歳児の待機がなくなれば0歳児から入園しないと復職できないという不安が解消されるといって、そこの人がどれくらいいるか把握しているのか。また0歳児の

緊急対策による認可保育園市谷船河原町に 来年4月1日開設予定

待機児童解消緊急対策で区が公募した認可保育園の開設事業者が、5月末に1法人決定しました。この事業者は文京区にある学校法人で、市谷船河原町の賃貸物件で来年4月1日開設予定です。同園は1歳から5歳の児童が対象で120名程度の定員、延長保育(2時間)、一時保育(空き利用型)、障害児保育も実施します。



右手の建物が予定地

待機児童解消はどの程度なのか。

東京都社会福祉協議会や北区が実施した調査では、0歳で入らないと入園困難と考えて育児休業を切り上げた保護者が48%程度いた。新宿区は7月実施の二又調査で項目を設けて実態を把握する。0歳児と1歳以上についてそれぞれ適正定員を設定する。

公有地活用で認可保育園増設を

東京都は地元から公有地活用の要望があれば検討すると言っており、戸山3丁目の児童相談センター跡地など公有地を活用して認可保育園を増やすべき。今回の緊急対策は単筒地域の切迫した状況に対応して実施した。今後他地域の保育ニーズに機敏に対応する。適地として公有地・国有地があれば検討する。

株式会社参入でも 保育の質の確保を

緊急対策で設置される認可保育園には株式会社が入る可能性がある。横浜市では、年度途中の廃止、公金である保育園運営費が親会社の貸付金にまわる、職員の退職や異動が多い等の問題が発生している。立入り検査や帳簿提出などチェックの仕組みや監査体制強化が必要ではないか。

横浜市の問題はどの設置主体でも起こり得る。区は日常的に私立園、認証保育所の運営指導をし、立入り検査や会計書類提示も求めており、今後も継続する。厚労省から設置主体を問わず公平・公正な認可制度運用の要請があり、株式会社に対する基本方針は持たないが、公募条件を詳細に定め、厳密な運営補助の

支出基準を持つことでチェックする。

人種差別を煽る ヘイトスピーチ対策を

区内で展開されている反韓デモで人種差別を煽るヘイトスピーチが社会問題になっている。近隣の商店や住民から不安の声や取り締まりできないのがこの間い合わせがある。区はこの間とのように対応してきたのか。多文化共生を掲げる新宿区長として声明を出す等対処すべきではないか。

区は法務省や都の人権担当部署に情報伝え、新宿警察署に警戒備と違法行為への対処を要請してきた。地域にも何かあったら直ちに警察に連絡するよう伝えていく。区は、国籍や民族の違いを認め理解し、共に生きていく多文化共生のまちづくりを推進しており、こうしたデモが新で行われるのは大変残念だ。

アベノミクスによる円安で諸物価 物価高騰対策を

アベノミクスによる円安で諸物価が高騰し、区民生活が脅かされている。2008年の物価高騰の際には、学校給食費の値上げを抑えるなど5項目の緊急対策を講じたが、今回も同様の対策を講じるべきではないか。

5月の月例経済報告では、景気は緩やかに持ち直していること、次第に景気回復に向かっていること、2008年とは状況が大きく異なる。政府の新しい経済対策も行われるので、現時点で対策を講じることは考えていない。

(裏面へつづく)

年金確保支援法に対応して 保険料の貸し付けを

年金確保支援法により、昨年10月から3年間の時限付きで、過去10年分の保険料未納分をさかのぼって支払うことができる制度ができた。この制度を活用すれば無年金者を救済し、年金額を増やすこともできる。千代田区は一括で未納保険料を用意できない人に貸し付けをしているが、新宿区も検討すべき。

震災対策の強化について

日本共産党区議団は一級建築士等の専門家と一緒に防災ウォッチングをしたり、子育て中の保護者と懇談してきた。その中で新たな課題が見えてきた。①塀の耐震対策を進めるために悉皆調査を助成や生け垣助成も通知すること、②地盤面に固定されていない自動販売機を総点検し改善すること、③第2種公衆電話の増設、特設公衆電話の設置訓練、災害時優先電話の確認点検をし、災害時の通信手段を確保すること。

①悉皆調査はしないが、危険な塀について強めに改善指導する。②総点検はしていないが、都や業界団体に対して耐震対策の徹底を要望する。③NTTに第2種公衆電話の設置訓練を要望し、特設公衆電話の設置訓練を全避難所で行うように避難所運営協議会に働きかける。災害時優先電話の周知を徹底し、BCP改定にあわせて設置箇所の点検をする。災害時の通信手段確保は重要であり、今後も総合的に取り組んでいく。

学校給食における アレルギー対策について

4月に区立中学でアレルギー食の誤配事故が起きた。昨年12月には調布市で学校給食中にアナフィラキシーショックで死亡する事故があったばかりであり、事故の再発防止策を講じるよう求めました。

佐藤佳一議員

複数の人が検査、味見をするなどヒューマンエラーをふせぐ対策を
複数人で複数回確認し、味見をして混入がないようにチェックするよう求めました。

学校保健会が作成した「学校アレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」(以下ガイドライン)をすべての教職員に徹底を、学校イントラで閲覧できるが、改めてメールで周知徹底した。今回策定した「学校給食等アレルギー対策指針」とガイドラインを事故防止に活用する。

教職員に対し、エレベーター、ラキシーの症状を一次的に和らげる自己注射薬の使用法もきめた研修を2度3度と回数を増やし、学校単位でも実施を
受講済みの教職員にも受講を促し、アナフィラキシーの発症を想定した校内研修を実施する。

西武新宿線中井駅工事と 妙正寺川沿い道路整備について

西武新宿線中井駅の入口にあったポストと郵便ATMが工事の関係で撤去され、地域の方は不便している。工夫して設置するよう働きかけるべき。

川村のりあき議員

現在、妙正寺川沿い道路は断続的に「水とみどりの散歩道」として整備されているが、全面的な整備が期待されている。今後の整備方針と計画は、未整備区間は中井駅工事の中で、カラー舗装や転倒防止柵の設置を行う予定。

妙正寺川沿い道路では、しばしば凹凸ができ陥没する。抜本的な対策を講じるべき。

直ちに抜本的な対策が必要とは考えていないが、日常的に点検・補修を行うべき。

一般質問

命を守る観点から食物アレルギーについて学校現場で理解をすすめる取り組みを。
啓発資料も活用し、児童生徒のアレルギーに対する理解が深まる学習活動を行う。

一般質問

※教育委員会は、4月の事故を受けて「学校給食アレルギー対策委員会」を設置し、再発防止に向けた「学校給食等アレルギー対策指針」を策定し第2回定例会直前の6月12日に発表。今回質問した内容の多くが指針に盛り込まれました。

一般質問

現在、妙正寺川沿い道路は断続的に「水とみどりの散歩道」として整備されているが、全面的な整備が期待されている。今後の整備方針と計画は、未整備区間は中井駅工事の中で、カラー舗装や転倒防止柵の設置を行う予定。

一般質問

直ちに抜本的な対策が必要とは考えていないが、日常的に点検・補修を行うべき。

委員会

- 総務区民委員会
沢田あゆみ(委員長) / 田中のりひで
- 福祉健康委員会
あざみ民栄(副委員長) / 近藤なつ子
- 環境建設委員会
佐藤佳一(副委員長) / 雨宮武彦
- 文教子ども家庭委員会
阿部早苗(委員長) / 川村のりあき

特別委員会

- 防災等安全対策特別委員会
雨宮武彦(委員長) / 沢田あゆみ / 近藤なつ子
- 自治・地方分権特別委員会
田中のりひで(副委員長) / 佐藤佳一 / 阿部早苗
- 議会・行政改革特別委員会
川村のりあき / あざみ民栄

委員会の所属が変わりました!

- 子ども家庭部の所管が福祉健康委員会から文教委員会に移りました。

区民の声を反映する区政をめざして、日本共産党新宿区議団はがんばります!

●ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>
各区議のホームページやメールも
区議団のホームページのリンクからご覧になれます。



あなたの声をなんでもお寄せ下さい。
新宿ボイス 検索
<http://jcp-voice.jp/tokyo/shinjuku/>

